委員会行政視察報告書

委員会名	観光建設常任委員会

活　動　委　員　名		
中嶋　秀一　副委員長	小山田　剛士　委員	中尾　利香　委員
山端　博　委員	斉藤　重美　委員	戸来　伝　委員

経　費　区　分				合計金額
1　研修旅費	2　自動車借上料等	3　議長交際費	一人当りの費用	
1,145,683	0	9,268	192,492	1,154,951

期　間 （年月日）	令和７年７月 23 日（水）　～　令和７年７月 25 日（金）　（２泊３日）
視察事項	・長崎県長崎市　「長崎版 DMO について」 ・長崎県大村市 「中小企業支援事業及び O-biz を活用した産業振興策等について」
視察先	長崎県長崎市、大村市

内容及び成果

別紙のとおり

委員名	中嶋　秀一

委員会行政視察報告書

委員会名	観光建設常任委員会

活　動　委　員　名		
中嶋　秀一　副委員長	小山田　剛士　委員	中尾　利香　委員
山端　博　委員	斉藤　重美　委員	戸来　伝　委員

経　費　区　分				合計金額
1　研修旅費	2　自動車借上料等	3　議長交際費	一人当りの費用	
1,145,683	0	9,268	192,492	1,154,951

期　間 （年月日）	令和７年７月 23 日（水）　～　令和７年７月 25 日（金）　（２泊３日）
視察事項	・長崎県長崎市　「長崎版 DMO について」
	・長崎県大村市 「中小企業支援事業及び O-biz を活用した産業振興策等について」
視察先	長崎県長崎市、大村市

内容及び成果

1，長崎市板 DMO 視察について

長崎市では市と DMO の役割分担を明確にしています。

長崎市は観光まちづくりの政策立案と基盤整備。

1，観光・MICE 戦略の策定・検証。2，地域資源（ハード）を活かした魅力づくり。3，ストレスフリーの環境整備・支援。4，DMO の活動支援。

観光まちづくりのパートナーとして DMO がその機能を最大限発揮できるよう、DMO の活動を支援する。

DMO は観光まちづくりのマーケティング・マネジメント。

データ収集・分析に基づく戦略策定・検証。2，地域資源（ソフト）を活かした魅力づくり。消費拡大。3，ワンストップ誘致プロモーション・受け入れ。4，地域マネジメント。

専門人材による民間的な発想・手法を取り入れながら公益性の高い観光まちづくりを推進する。

DMO の側からは、スキルを持った人材の確保。MICE の誘致について話がありました。また、DMO の評価についてはなかなか目に見えないとの意見があるとのこと。それでも評価によって予算が（約 3 億円）が減額になることはないと言われていました。（令和 7 年度は宿泊税導入により、3000 万円の減）

十和田市でも同じように DMO の役割と活動内容の周知、実績を検証し、十和田市への集客と収益源として活動を活発化してまいりたい。

2, 長崎県大村市

「中小企業支援事業及び O-biz を活用した産業振興策等について」

大村市では平成 29 年 7 月に大村市産業支援センター（O-biz）を開設。事前予約制で 1 回あたり 1 時間無料相談を何度でも利用することができます。

令和 5 年度からは直営から委託へと進展。大村商工会議所と業務委託契約することで、

・経営相談の実施及び運営

・経営相談にかかる情報収集及び管理

・他の支援機関との連携

・セミナー等の開催　他

など、より幅広く活動が充実するようになりました。

〇中小振興資金融資事業

〇中小企業創業資金融資事業

〇中小企業振興支援事業

〇中小企業人材育成支援事業

〇おおむら中小企業 DX 推進事業　など充実した支援事業を展開。

〇若年層就業支援事業では、令和 7 年度は出展企業 50 社、参加者 838 名、高校生 783 名。

と新卒者の市内への就業支援を推進しています。

〇創業支援については、平成 27 年度の第一期から現在までに 600 人以上が受講され、150 人以上の起業があるとのこと。

これまでに支援事業で成功した事例紹介では、

1, 関係機関連携（INPIT 知財総合支援窓口）商標権取得、販路開拓では、協和飯店を紹介。

同夜に協和飯店に伺ったところ、20 時過ぎでも大行列。県外からも足を運ぶ人もいて、宣伝効果、味共に素晴らしいお店でした。

2, ブランディング・事業支援

テディベア作家としての独自性や技術力を分析しブランド化を実現。「大村神社のオオムラザクラ」の名称で天然記念物の八重桜から取った染料で染めるという希少性を活かした、また八重桜の植樹等にも関わっています。

大手百貨店への販路拡大や長崎空港のロビーでの販売など、きめ細かい支援センターからのアドバイスに感謝していました。

今回の中小企業支援事業では、企業後や事業内容のアドバイス、補助金、新製品開発、経営支援、販路拡大はもちろん、経営が安定するまで、一緒に寄り添う姿を見ました。

センター長の宮本美沙さんは、独立行政法人中小企業基盤整備機構専門家、JBIA シニアインキュベーションマネージャ、厚生労働省テクノインストラクター、工業所有情報・研修館専門家、プロジェクトマネージメント国際資格。等をもつ大変すばらしい方でした。

是非宮本美沙さんには十和田市にお越しいただき、市職員への様々なご講演をいただきたいと思いました。

観光建設委員会　行政視察報告書

小山田　剛 士

日時　令和 7 年 7 月 24 日　午前 9 時 30 分～
場所　長崎県　長崎市役所内

長崎市役所を訪問し、長崎市における長崎市版 DMO の取組について視察研修を実施。

〇長崎県長崎市の紹介

面積は 405.9ｋ㎡。人口は減少傾向にあるものの、384,600 人（R7 年 7 月 1 日現在）と長崎県内で最も人口の多い市となっている。第一次産業は漁港があるため水産業が県内でも上位に位置しているが、第三次産業（サービス・観光業）が経済の中心となっている。

〇長崎市 DMO 取組について

1. 概要と構造（長崎市と DMO の役割分担）

・長崎市の役割

観光まちづくりの指針や政策を立案し、ハード整備など基盤整備を担当している。DMO の活動基盤を支える財源として、宿泊税を財源に観光施策への委託を行っている点も明確である。

・DMO の役割

専門人材による、ブランディング、マーケティング、マネジメントを担い、観光戦略の実施主体。調査分析やプロモーション、事業者ネットワーク構築まで幅広く関与している。

2. 進め方の特徴（役割分担と運営の流れ）

・DMO には「どのように進めるか」は委ねつつ、成果責任を明確化し、DMO が前期計画、後期計画に基づき、ターゲット設定・施策実施・効果測定までを一括して担っている。

・年度ごとに目標設定（例：旅行消費額・訪問客数）と評価指標を明文化し、到達状況を可視化する仕組みを構築しているところが特徴といえる。

3. 財源と予算構成

・宿泊税の活用が核

令和 5 年 4 月導入の宿泊税は、観光振興や受入整備など幅広く使途が定められており、その多くが DMO 関連予算に投入されている。

・宿泊税の大部分を DMO 事業にあて、観光による地域づくりをしやすい体制になっている。

4. 連携とオープンデータ戦略

・DMO は「観光まちづくりネットワーク」を構成し、市内事業者と連携した商品造成、情報交換、研修等を実施。事業者参画・スキルアップ支援にも力を入れている。

・Web 上でのオープンデータ活用により、長崎県とも連携を推進。データを介して県域と広域観光に統一感を持たせている。

5. 具体的な施策内容（現在取り組んでいる事業）

・ネットワーク拡大/事業者連携の自走化に向けた取組、造成した滞在プランの販売集客、受入れ体制の整備、勇将英語ガイドの充実、季節ごとの魅力を活かした情報発信セールス、閑散期の販売促進施策の展開など

6. 所感

長崎市では、自治体と DMO の役割分担が明確に体系化されており、政策立案を担う市と、実践的な事業運営を担う DMO が横断的に連携する体制が構築されている。特に、宿泊税を活用した安定的な財源確保により、DMO が継続的かつ充実した事業展開を可能としており、自治体による政策支援と DMO の専門性との間に良好なバランスが保たれている点は注目に値する。

また、成果の可視化と責任体制の明確化を目的とした年度評価制度も特徴的である。評価作業は相応の労力を要するものと推察されるが、事業成果を客観的に把握し、次年度以降の施策に反映させるうえで極めて重要な仕組みであると考える。

さらに、オープンデータの積極的な活用により、県との連携が促進されているほか、民間事業者との共創体制も強化されている。これにより、持続可能な観光まちづくりが実現しつつあり、結果の見える化が制度として組み込まれることで、PDCA サイクルを回す文化と施策全体の透明性が確保されていると感じた。

今回の視察を通じて、十和田市においても、宿泊税の導入をはじめとする安定的な財源確保（もしくはその代替となる制度）の検討と、現在ある DMO に対して政策・実行・検証の循環体制を明確に整備することにより、地方都市としての観光戦略の推進力を一層高めることが可能になるのではないかと考える視察研修であった。

観光建設委員会　行政視察報告書

小山田　剛 士

日時　令和 7 年 7 月 24 日　午後 13 時 30 分～
場所　長崎県　大村市役所内

大村市役所を訪問し、大村市における中小企業支援事業と大村市産業支援センター運営事業の取組について視察研修を実施。

〇長崎県大村市の紹介

面積は 126.9ｋ㎡と長崎県内では中規模の都市と言える。人口は 97,608 人（R7.7.1 現在）と 1970 年から約 50 年間増加し続けている稀な自治体である。近隣に長崎市など大規模都市と隣接しているためベットタウンとなっている。また、交通の便もよく、空港、高速、新幹線が通っており、この要素も人口が増加し続けている要因の一つと言える。

〇中小企業支援事業の取組について

1. 概要

創業から経営基盤の強化、人材確保、デジタル化への対応まで、中小企業のライフステージを通じた支援を包括的に行っている。主な施策は以下のとおりである。

2. 主な支援施策の分類と概要

● 中小企業振興資金融資事業

・市が指定する金融機関との連携により、低利融資制度（利率 1.3%）を設け、事業運転資金・設備資金、事業立ち上げ直後の運転資金などを支援。

● 中小企業振興基本条例の制定、中小企業振興会議の設置

・市としての中小企業支援の理念・原則・役割分担を明文化。
・中小企業が地域経済の主役であるという立場を明確にし、長期的な政策展開の基盤となっている。
・官民連携の場として、中小企業・金融機関・商工会議所などの関係機関が参加。
施策の実効性を高めるための意見交換や政策提案を行う。

● 人材育成支援事業

・地元企業の従業員研修受講料、教材費、交通費、宿泊費などを補助。
補助率は１／２以内、上限は 1 人当たり 35,000 円（1 事業者 3 人まで）
・研修会の実施に係る謝金、旅費、借り上げ料などの補助。

補助率は１／２以内　1 開催当たり最大 300,000 円（1 事業者 1 回）

● 中小企業 DX 推進事業

・デジタル化に取組む地元企業に対し IT ツールを導入する事業に要する経費の一部を助成（例：クラウド会計・給与管理システム等)。

・補助率１／２以内　上限 300,000 円

● 若年層就業支援事業

・市内企業説明会を開催。人材確保のために企業側からの要請もあり、高校 1 年生からキャリア教育の一環としてはじまった。

・R7 年度では、参加者が 838 名のうち高校生が 783 名。地元県立高校や工業高校など 3 つの高校が参加している。

・大村市若者定着官民連携会議の開催。市内の高校の進路担当者、市内中小企業者、行政が市内企業への就職やキャリア教育等について意見交換を行っている。

● 就職支援事業

・企業の紹介や就職支援のため H30 年度に「大村市企業紹介サイト おむなび」を設置。大村市出身学生や就労希望者の市内就職促進のために R6 年度に「おむじょぶ！グッジョブ！」へ再構築。

市内企業説明会との連携により登録数や閲覧巣は増加傾向にある。

● 商工会議所助成事業

大村商工会議所が実施する経営支援・創業支援・販路開拓等の事業に対し、市が財政支援を実施。

地元経済団体との協働による、現場ニーズに即した柔軟な支援を可能としている。

○産業支援センター（O-biz）運営事業の取組について

1. 概要

H23 年 10 月に大村商工会議所などからの要望により条例制定推進協議会が設立され、H25 年に条例が施工され中小企業振興会議によって産業支援センターO-biz が開設された。

この中小企業支援センターは地域の創業支援において中核的な役割を果たしており、創業希望者一人ひとりに対する“伴走型”の支援体制が確立されている。今回の視察では、センター長自らが深く関与する丁寧な支援の在り方に注目した。

2. 支援内容の特徴

・中小企業者及び個人事業主等の経営改善、売上アップなど課題解決に関する相談支援
そして、創業希望者の相談対応及び創業後のフォローアップ。

◎特徴として以下の 3 点

・無料相談所ー深いヒアリングによる「気づき」の支援

センター長による個別の聞き取りを通じて、創業希望者の人柄や強み、動機を深く理解。
単にアドバイスを与えるのではなく、創業者が自らの強みに気づき、それを事業に活かすよう導く支援がなされている。
本人の思いや能力に寄り添う姿勢は、信頼構築の起点であり、創業意欲の定着にもつながっている。

・無料サポート

個人・法人問わず、創業に関わる複数人が存在する場合、関係者間のビジョンや役割の不一致が壁となることがあっても、センターでは丁寧に対話を重ねることで意思統一を図るなど、柔軟な対応がなされている。

・何でも何度でも相談可能

創業前の構想段階から創業後の経営定着まで、継続的に寄り添う支援を実施。
単なる「相談窓口」ではなく、“支援者が創業者の物語を共有しながら進む”体制が構築されていた。
長期的なフォローにより、創業者の不安や迷いにもタイムリーに対応できる点は、優れていると感じた。

3. 支援体制

・常駐スタッフ 4 名（センター長、副センター長、事務スタッフ 2 名）
・専門相談員　その都度　IT アドバイザー、社労士、弁護士、税理士等他随時

4. 相談実績

・R6 年度において 563 件　うち新規創業 14 件

〇所感

大村市の中小企業支援事業としてもっとも注目するべきは中小企業産業支援センターを開設したことではないかと考える。特に創業支援についていえば、創業者との深い関係性を構築し、表面的な支援を超えた支援が自立できる創業への促進へつながっているのではと考える。

創業支援を「制度」ではなく「人と人との信頼を基盤とした協働」として捉えており、その姿勢と支援の深さは他地域にも多くの学びを与えるものであった。マニュアル的ではな

い“ケースバイケース”の支援体制が、大村市ならではの強みとして印象に残った。

十和田市においても、“強みを引き出し、気づかせる支援”を軸とした創業支援体制の構築は、地域経済の活性化に資する非常に有効な手法であると感じさせ、何より信頼関係を築けるサポートの在り方はどの部署においても重要な点であることを再認識できた視察研修であった。

最後に、研修でブランディングしたと紹介された大村桜染めテディベアのテディベア工房ゆうべあーずさんと偶然にも帰りの空港内で会うことができ、お話ができたことも付け加えておく。

委員名	中尾　利香

委員会行政視察報告書

委員会名	観光建設常任委員会

活　動　委　員　名		
中嶋　秀一　副委員長	小山田　剛士　委員	中尾　利香　委員
山端　博　委員	斉藤　重美　委員	戸来　伝　委員

経　費　区　分				合計金額
1　研修旅費	2　自動車借上料等	3　議長交際費	一人当りの費用	
1,145,683	0	9,268	192,492	1,154,951

期　間 （年月日）	令和７年７月 23 日（水）　～　令和７年７月 25 日（金）　（２泊３日）
視察事項	・長崎県長崎市　「長崎版 DMO について」 ・長崎県大村市 「中小企業支援事業及び O-biz を活用した産業振興策等について」
視察先	長崎県長崎市、大村市

内容及び成果

◎7 月 24 日 長崎市 DMO 視察（長崎市人口 383,418 人 2025 年 10 月 1 日現在）
長崎市文化観光部観光交流推進室

長崎市 DMO は、長崎市第五次総合計画のまちづくりの方針 A「交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進めます」の中で、観光庁の登録を受けた地域 DMO として、行政・観光事業者・地域住民が一体となって観光による地域価値の向上を目指しています。
長崎市 DMO は民間的な経営感覚を持ちつつ、行政との連携を重視し、マーケティングデータ分析に基づく観光マーケティングや、滞在型観光の推進を行っています。
一般財源の 73 パーセント、206, 376 千円を宿泊税で賄っています。データドリブンな観光戦略：観光客動向をビッグデータで分析し、国内外のターゲットに合ったセールスをしています。
ビジネス観光を通じた交流人口・関係人口の拡大を推進し、地域事業者との連携をはかり、歴史を大事にし、地域全体で観光客受入体制を構築しています。
観光データの活用により、事業効果を数値で示しており、説得力のある施策となっています。DMO が観光施策の中核となることで、持続的な地域経済の循環を生み出しています。
十和田市でもデータに基づく観光戦略を考え、行政が観光事業を主導するのではなく、地域事業者、市民と共に戦略を共有する DMO 的組織体制を整えることが重要であることを長崎市から教わりました。

◎7月24日 大村市産業支援センター

大村市は、長崎県のほぼ中央に位置し、長崎空港、新幹線の駅もあり、人口約99,500人の企業立地・住宅開発・子育て支援などが進む都市です。
平成29年より、大村市産業支援センターO-bizを開設しています。O-bizは、大村市が設立した公的な中小企業支援拠点であり、無料の経営相談を行っています。相談者が有する強みを最大限いかしながらカネではなく知恵を使い個々の課題に即した個別支援、そして専門相談員を配置しています。
支援対象は、既存事業者、創業希望者、個人事業主など幅広く、新商品開発や販路拡大など具体的成果を上げています。特に補助金頼みではなく自立支援重視の姿勢です。
例としては、天然記念物の大山桜を利用して、モヘアをピンクに染めてテディベア

長崎市**DMO**施策に関する行政視察報告書

山端　博

1.視察目的

持続可能な観光地域づくりを目指す上で、官民連携による観光推進体制の中核を担うDMOの役割は極めて重要です。本市においても（一社）十和田奥入瀬観光機構がその役割を担っていますが、更なる機能強化が課題となっています。そこで、国内有数の観光都市であり、早くから官民一体となったDMOを組織し、戦略的な観光施策を展開してきた長崎市の事例を具体的に調査・研究し、本市の実情に即した施策展開の可能性を探ることを目的に、本視察を実施いたしました。

2.長崎市DMOの概要と特筆すべき施策

長崎市のDMOである（一社）長崎国際観光コンベンション協会は、長崎県、長崎市、そして広範な民間事業者が参画し、強固な官民連携体制を構築しています。その最大の特徴は、データに基づく明確なマーケティング戦略に基づき、観光地域づくりを着実に実践している点にあります。

特に以下の取り組みは、本市が学ぶべき点が多いと感じました。

①MICE戦略の強力な推進:

2021年に開業した「出島メッセ長崎」を核として、国際会議や企業研修（MICE）の誘致に積極的に取り組んでいます。MICEは、一般的な観光に比べ経済波及効果が大きく、また平日の稼働率向上や閑散期の需要創出にも繋がります。これは、単なる観光客誘致に留まらない、「稼ぐ観光」への強い意志の表れであり、長期的な視点に立った都市戦略として高く評価できます。

②デジタルマーケティングの戦略的活用:

公式観光サイト「ながさき旅ネット」は、多言語に対応した情報発信はもちろん、予約・決済機能まで備えたプラットフォームとして機能しています。SNS等も活用し、ターゲット層に合わせた的確な情報発信を行うことで、旅行者の行動変容を促しています。データ分析に基づき、常にウェブサイトの改善やプロモーションの最適化を図る姿勢は、現代の観光戦略の肝心なところであると感じました。

③着地型観光商品の造成と高付加価値化:

長崎ならではの歴史、文化、食をテーマにした質の高い体験プログラムを数多く造成・販売しています。世界遺産を巡るガイドツアーや、食文化体験などは、旅行者の満足度を高め、滞在時間の延長と消費額の向上に直結しています。これは、本市が誇る雄大な自然やアート資源を、いかに「体験」という価値に転換していくかという点で、重要であると考えます。

3.所感

①DMO機能の再構築と官民連携の強化
（一社）十和田奥入瀬観光機構を司令塔として、より強力なリーダーシップを発揮できる体制へと再構築すべきです。そのためには、行政からの安定的かつ戦略的な財政支援に加え、民間事業者からの積極的な参画と応分の負担を促す仕組みづくりが不可欠です。目標を共有し、共に汗を流す真のパートナーシップの構築が求められます。

②「滞在・体験」を軸とした観光コンテンツの磨き上げ
十和田湖・奥入瀬渓流、そして十和田市現代美術館という世界に誇るべき資源を、単に「見る」だけのものから、深く「体験」するものへと転換させる必要があります。例えば、奥入瀬渓流での早朝ネイチャーガイドツアーや、美術館と連携したアート体験、地域の食文化を深く味わうプログラムなど、高付加価値な滞在コンテンツの開発をDMOが主導すべきです。
③戦略的なデジタルプロモーションの強化
国内外のターゲットに対し、本市の魅力が的確に届くよう、デジタルマーケティングへの集中的な投資が必要です。質の高い写真や動画コンテンツの制作、多言語での情報発信はもちろんのこと、旅行者の予約・決済までをワンストップで完結できるプラットフォームの整備を急ぐべきです。

まとめ
長崎市の取り組みは、DMOが地域の「稼ぐ力」を牽引するエンジンとなり得ることを明確に示していました。本市が「選ばれる観光地」として持続的に発展していくためには、DMOを中心とした官民一体の強力な推進体制のもと、明確な戦略に基づき、具体的なアクションを着実に実行していくことが不可欠です。本視察で得た知見を議会活動に活かし、十和田市の観光振興に貢献していきたいと思います。

大村市行政視察報告書
大村市の主な中小企業支援事業と大村市産業支援センター運営事業について

山端　博

1. 視察の目的

長崎県の交通の要衝として、また製造業を中心に活力ある産業政策を展開する大村市の取り組みを調査し、本市の中小企業支援策及び産業振興施策の参考にすることを目的とする。特に、企業のあらゆる課題にワンストップで対応するという「大村市産業支援センター」の先進的な運営実態に焦点を当て、その機能と成果を把握する。

2. 視察内容

（1）大村市の主な中小企業支援事業

大村市では、「大村市中小企業振興基本条例」を土台とし、企業のライフステージに応じた多角的かつ具体的な支援策が展開されていた。

・多様な支援メニュー

経営安定化のための低利な融資制度はもちろんのこと、「中小企業者等人材育成支援事業補助金」や、近年の社会情勢を反映した「おおむら中小企業DX推進事業補助金」など、企業のニーズを的確に捉えた補助金制度が整備されている。

・手厚い創業支援:

「大村市創業支援等事業計画」に基づき、市、商工会議所、産業支援センターが連携した「創業支援ネットワーク」が構築されている。創業塾の開催や専門家による個別相談を通じて、創業希望者を強力にバックアップする体制が確立されており、特に創業資金融資における信用保証料の全額市負担は、創業のハードルを大きく下げる効果的な施策であると感じた。

（2）大村市産業支援センター（O-biz）の運営事業

今回の視察の主な目的である大村市産業支援センターは、本市が学ぶべき点が非常に多い、まさに「中小企業支援の拠点」であった。

・ワンストップ相談体制

最大の特徴は、売上向上、新商品開発、販路開拓、資金繰り、事業承継といった経営に関するあらゆる相談に対し、無料で何度でも応じるワンストップ体制を構築している点である。相談窓口が一本化されているため、事業者は課題ごとに複数の機関を訪ねる必要がなく、気軽にアクセスできる環境が整えられている。

・専門人材による伴走支援

センターには、ビジネスセンスと専門知識を兼ね備えたセンター長やITアドバイザーが常駐している。単なるアドバイスに留まらず、相談者と一緒になって課題解決まで取り組む「伴走型支援」を徹底している点が、高い成果を生み出す要因であると分析する。一時的な支援ではなく、事業者が自走できるようになるまで継続的に関与する姿勢は、本市も見習うべきである。

・関係機関との強固な連携:

センターは、市役所、商工会議所、金融機関、さらには国の支援機関とも緊密に連携している。センターがハブとなり、企業の課題に応じて最適な支援機関や専門家へ繋ぐことで、「オール大村」で企業を支える体制が実質的に機能していた。

3. 所感

大村市の中小企業支援とは「制度を作って終わり」ではなく、「いかに事業者に寄り添い、具体的な成果に繋げるか」という現場主義の徹底が行われていました。

大村市の成功の根幹には、企業の成長こそが地域の活力であるという強い信念と、それを具現化するための戦略的な仕組みづくりがあった。本市においても、豊かな自然や観光資源、質の高い農産品といった独自のポテンシャルを最大限に引き出すため、事業者一人ひとりに寄り添う、より積極的で踏み込んだ産業振興策への転換が求められる。

観光建設常任委員会視察報告書　　斉藤重美

長崎県長崎市　　令和７年７月 24 日

長崎市観光・MICE 戦略と DMO 事業計画について

長崎市は人口約 38 万人、古くから海外との交流により独自の歴史・文化を形成してきた街です。また広島と同じく被爆地として、被爆者とともに世界に平和を発信し続けてきた街でもあります。

(1) DMO 事業計画の位置づけ

まちづくりの方針 A 基本施策 A2

「交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進める」

観光、MICE ビジョン「選ばれる 21 世紀の交流都市」

長崎市 DMO 第１期中期目標

市が戦略と計画を踏まえ、DMO が達成すべき目標を示したもの

(2) 長崎市と DMO の役割分担

長崎市

観光まちづくりのパートナーとして DMO がその機能を最大限発揮できるよう活動を支援する

DMO

専門人材の登用により民間的な発想・手法を取り入れながら公益性の高い観光まちづくりを推進する

(3) DMO 事業計画における目指す姿

ア　マーケティング

DMO・市内事業者がマーケティングデータを活用し、施策・ビジネス戦略に反映して市場動向を捉えた商品・サービス造成が出来ている

イ　市民・市内事業者が長崎の魅力を自ら語り、発信する

域外へも長崎のブランドイメージが広がっている

世界的に有名な長崎市、街並みも素敵でした。DMO 事業計画を聞取りしてきました。十和田市は十和田湖・奥入瀬渓流・八甲田山と大自然に恵まれています、まだまだ伸びしろが沢山あると思っています、近隣の市町村を巻き込んで前進のみです。

長崎県大村市　　令和５年７月24日

大村市の主な中小企業支援事業と大村市産業支援センター運営事業ついて

1　大村市について

交通　空港・高速IC・新幹線　　高速交通「**三種の神器**」

人口　1970年(昭和45年)から**約50年間人口増加**

ボート　全国24レース場の中で5年連続売上額**全国1位**

2　大村市総合計画～後期基本計画(令和3年策定)

2025年の人口10万人を目指して

住み続けたいまち・働きたいまち・行きたいまち

基本目標:活力に満ちた産業のまち

施策1　商店街の振興

施策2　商工業経営基盤の強化と創造支援

3　中小企業振興資金融資事業(H3～)

4　中小企業創業資金融資事業(H26～)

5　中小企業振興支援事業

6　中小企業人材育成支援事業(H28～)

7　おおむら中小企業DX推進事業(R5～)

8　若年層就業支援事業

9　企業就職支援事業(R6～)

10　大村商工会議所助成事業(H10～)

11　産業支援センター運営事業

○平成27年度より大村市、大村商工会議所共同主催の創業塾と連携した創業支援を実施。

○金融機関を含む関係機関もすべて連携支援している。

大村市は目標を大きく、子育て・都市環境・安全・安心・仕事づくり・観光・移住等を目指して、また　あらゆる支援事業を最大限活用して、今の時代を見据えていると思いました。もちろん指導者も良いと思いました。

十和田市も大村市の指導者に講演してもらえれば、少しでも役に立つと思いました。

観光建設常任委員会行政視察報告書

戸来　伝

１．日　　時　　令和７年７月 24 日（木）
２．場　　所　　長崎県長崎市
３．視察項目　　「長崎版ＤＭＯについて」
４．内容、所感

長崎市では市とＤＭＯの役割分担を明確にしている。

市は、観光まちづくりの政策立案と基盤整備を担っている。

①観光・MICE 戦略の策定・検証
②地域資源（ハード）を活かした魅力づくり
③ストレスフリーの環境整備・支援
④ＤＭＯの活動支援

観光まちづくりのパートナーとして DMO がその機能を最大限発揮できるよう、DMO の活動を支援している。

ＤＭＯは、観光まちづくりのマーケティング・マネジメントを担っている。

①データ収集・分析に基づく戦略策定・検証
②地域資源（ソフト）を活かした魅力づくり。消費拡大
③ワンストップ誘致プロモーション・受け入れ
④地域マネジメント。

専門人材による民間的な発想・手法を取り入れながら公益性の高い観光まちづくりを推進している。

ＤＭＯ側からは、スキルを持った人材の確保、ＭＩＣＥの誘致について話があった。

また、ＤＭＯの評価についてはなかなか目に見えないとの意見があるが、これまでＤＭＯの評価制度によって、ＤＭＯ予算（市から約３億円を拠出）が減額になったことはない。（宿泊税の導入により、令和７年度は DMO 予算のうち約 3000 万円を税収によりカバー）

十和田市でも同じようにＤＭＯの役割と活動内容の周知、実績を検証し、十和田市への集客と収益源として活動を活発化していただきたい。

１．日　　時　　令和７年７月 24 日（木）
２．場　　所　　長崎県大村市
３．視察項目　　「中小企業支援事業及び O-biz を活用した産業振興策等について」
４．内容、所感

大村市では平成 29 年７月に大村市産業支援センター（O-biz）を開設。事前予約制で１回あたり１時間無料相談を何度でも利用することができる。

令和５年度からは直営から委託へと転換。大村市商工会議所と業務委託契約することで、

・経営相談の実施及び運営
・経営相談にかかる情報収集及び管理

・他の支援機関との連携

・セミナー等の開催　他

など、より幅広く活動が充実するようになった。

その他、

・中小振興資金融資事業

・中小企業創業資金融資事業

・中小企業振興支援事業

・中小企業人材育成支援事業

・おおむら中小企業 DX 推進事業　など充実した支援事業を展開している。

若年層就業支援事業では、令和 7 年度は出展企業 50 社、参加者 838 名、高校生 783 名と新卒者の市内への就業支援を推進している。

創業支援については、平成 27 年度の第一期から現在までに 600 人以上が受講され、150 人以上の起業がある。

これまでに支援事業で成功した事例紹介では、

①関係機関連携（INPIT 知財総合支援窓口）商標権取得、販路開拓では、協和飯店の事例を紹介。

②ブランディング・事業支援

テディベア作家としての独自性や技術力を分析しブランド化を実現。「大村神社のオオムラザクラ」の名称で天然記念物の八重桜から取った染料で染めるという希少性を活かした、また八重桜の植樹等にも関わっている。

大手百貨店への販路拡大や長崎空港のロビーでの販売など、きめ細かい支援センターからのアドバイスを実施。

今回の中小企業支援事業では、企業後や事業内容のアドバイス、補助金、新製品開発、経営支援、販路拡大はもちろん、経営が安定するまで、一緒に寄り添う姿を見た。

センター長は、独立行政法人中小企業基盤整備機構専門家、JBIA シニアインキュベーションマネージャ、厚生労働省テクノインストラクター、工業所有情報・研修館専門家、プロジェクトマネージメント国際資格等をもつ方であり、経験豊富な専門人材をセンターには配置している。